

中小企業あきた

- 1 県内初となる組合運営の保育園が開園 1
～協同組合横手卸センター～
- 2 平成30年度 秋田県の中小企業支援施策をご紹介します 2
- 3 通常総会提出議案を審議 3
～平成30年度第1回理事会を開催～

- 景況レポート3月分 4
- 組合相談コーナー 6

- 話題の広場
- 中央会事業より 7
- アラカルト 9
- 支援団体活動レポート 9
- インフォメーション 9
- 中央会職員コラム 10



TOPICS 1 県内初となる組合運営の保育園が開園 ～協同組合横手卸センター～



[明るい光が差し込む保育園]

協同組合横手卸センター(和泉健一理事長)は、国の助成金を活用し、組合が経営する保育園としては県内で初となる「みんなのみらいよこて卸町園」を組合の敷地内に新設し、4月2日(月)に開園を迎えました。

保育園では、0歳児から5歳児まで(定員19名)を対象に組合員企業に勤務する従業員の子供を優先的に受入れ、他の保育園等に比べて保育料を安く設定することで、組合員の福利厚生充実を図りたいと考えています。

組合では、以前から団地内保育所の設置構想があり、組合員へのアンケート調査で潜在ニーズがあることが分かった上、国の助成制度についての情報を得たことが事業化への後押しとなりました。

組合の木村事務局長は「近隣には住宅地やアパートなども多く、子育て家庭に園が認知されるよう、周知に力を入れていきたい。団地内に保育所を構えることで組合員企業の魅力向上

にも繋がることから、人材確保の面でも貢献できると考えている。また先の話だが、将来卒園児が卸団地に働きに戻ってきてもらえることも期待したい」と話しています。

組合が活用した企業主導型保育事業助成金は、待機児童の受け皿となる保育所整備を目的に国が平成28年度から開始し、新たに保育所を開設する企業や連携企業体(組合等)が認定を受けることで整備費用の3/4が助成される制度です。

他県においても同制度を活用し、保育所を開設する商店街や卸・工業団地組合等が徐々に出始めるなか、県内の組合で初の保育所開設事例として今後の運営に期待が高まっています。組合では人材確保に向けた事業や働きやすい職場環境の整備など、組合員企業の経営を補完する共同事業を引き続き実施していくとしています。

■ものづくり中核企業成長戦略推進事業

—地域経済の牽引役を目指す中小企業を総合的に支援—

県内産業の活性化を図るため、地域経済の牽引役を目指す企業が行う技術開発等の取組に対して、中核企業化に向けた成長戦略の策定から、事業化までの経費の一部補助等により一貫した支援を実施します。

対象事業者	地域経済の牽引役として売上・雇用増加や県内発注増加を目指す企業で、以下の全てを満たす中小企業者 ・製造業者 ・直近3カ年の平均売上高が3億円以上または従業員数が30人以上 ・成長戦略に係る主たる事業所が県内
対象事業	(1)通常枠 新製品や新技術の開発、技術力強化等により、新分野進出や新たな市場の開拓を目指す取組 (2)コネクタ－ハブ枠 上記(1)の取組のうち、県外から付加価値の高い受注を獲得し県内への発注を増加させるなど、県内企業の大きな波及効果をもたらす取組
補助対象経費	・試作・開発費(直接人件費、機械装置費、原材料費、技術導入費 等) ・製品化に係る経費(設備投資を行うために借り入れた融資資金に係る保証料 等) ・販路開拓費(マーケティング調査費、広告宣伝費、展示会出展費 等)
補助率	通常枠：1/2以内、コネクタ－ハブ枠：2/3以内
補助金額	限度額：各年度1,500万円(最長3カ年)
募集時期	【事前申込期間】 4月27日(金)～5月31日(木) 【本申請期間】 4月27日(金)～6月29日(金)
問い合わせ先	秋田県 地域産業振興課 ものづくり振興班 ☎018-860-2241

■かがやく未来型中小企業応援事業

—経営力強化を図る企業の新たな取組を支援—

意欲を持って、自社の生産性の向上や経営力の強化を図ろうとする県内中小企業の新規性の高い取組をソフト・ハード両面から支援します。

対象事業者	県内に事業拠点を有し、製造業を営む中小企業者
対象事業	県内で製造業を営む中小企業が、自社の強みやIoT等先進技術の活用等により、次のいずれかの事業に取り組み、自社の競争力の強化を図ろうとする企業を「かがやく未来型中小企業」として補助します。 ① 新商品の開発・生産・販売 ② 新たな生産方法の導入(付加価値額年率2%向上の事業計画) ③ 新分野進出
補助対象経費	企業が事業計画に基づき行う取組に要する経費 (人材育成、専門家活用、機械器具等の導入、その他取組に必要な経費) ※なお、生産設備の導入に際しては、雇用の維持を要件とします。
補助率・補助金額	○経営強化型 対象：県内中小企業(小規模事業者、ベンチャー企業含む) 補助率：1/3以内 限度額：1,000万円 ○小規模経営企業型 対象：小規模事業者、ベンチャー企業 補助率：1/2以内 限度額：500万円
募集時期	【第1回】 6月15日(金)～7月31日(火) 【第2回】 10月頃予定
問い合わせ先	秋田県 地域産業振興課 地域産業活性化班 ☎018-860-2231

■小規模企業者元気づくり事業 —小規模企業者の経営革新や事業拡大等に向けた取組を支援—

小規模企業者の経営革新や、事業拡大に向けた取組に対して補助することで、小規模企業者の経営基盤強化を図ります。

対象事業者	県内に事業拠点を有し、本事業を活用して下記の事業に取り組もうとする小規模企業者。 ① ICTの導入による付加価値・生産性の向上 ② 県外への販路拡大 ③ 新商品・サービスの開発 等
補助対象経費	経営改善計画に基づく事業に要する経費 (機械装置購入費、新商品等開発費、展示会出展費、広告費 等)
補助率	1/2以内
補助金額	限度額：100万円
募集時期	6月頃～(予定)
問い合わせ先	秋田県 産業政策課 団体金融班 ☎018-860-2215

■女性が働きやすい職場環境整備事業 —女性が働きやすい職場環境整備を支援—

女性が働きやすい環境整備等に関する意欲的な取組について、幅広く支援します。

対象事業者	県内で事業を営む中小企業者
補助対象経費	女性が働きやすい環境整備等に係る経費 (キッズスペース、女性用トイレ、子供用トイレ、更衣室の取得・改修、多様な働き方を可能にする人事労務管理システムの構築 等)
補助率	1/2以内
補助金額	限度額：100万円
募集時期	6月～8月頃(予定)
問い合わせ先	秋田県 地域産業振興課 ものづくり振興班 ☎018-860-2241

TOPICS 3 通常総会提出議案を審議

トピックス SPECIAL FEATURES

～平成30年度第1回理事会を開催～

4月26日(木)、秋田市のホテルメトロポリタン秋田において、本会の平成30年度第1回理事会を開催しました。

開催にあたり藤澤会長は「平成30年度は、巡回訪問を一層強化することで組合が抱える課題に迅速に対応するほか、新たな組合設立に向け、本県の重要な地域資源である「きりたんぼ」や「いぶりがっこ」等の業界団体と連携を深めていきたい。また、平成29年度補正において予算措置された「ものづくり補助金」においては、引き続き本会が地域事務局を担いながら、これまで事業を活用いただいた企業に対するフォローアップも平行しながら展開していきたい」と挨拶しました。

引き続き、議案の審議が行われ、平成29年度一般会計・特別会計事業報告書など平成30年度通常総会への提出議案が審議され、各議案とも満場一致で原案どおり承認・可決されました。

なお、本会の通常総会開催日は右記のとおり決定しましたのでお知らせします。



[第1回理事会]

—平成30年度通常総会—

開催日時：平成30年6月5日(火)

開催場所：秋田キャッスルホテル(秋田市)

- ◆通常総会 午後3時～
- ◆表彰式 午後5時～
- ◆懇親会 午後5時30分～

景況レポート

(3月分・情報連絡員80名)

業況DI値僅かに回復

【概況(全体)】

3月分の県内景況は、前年同月と比較して景況が「好転」したとする向きが5.0%(前回調査6.3%)、「悪化」が32.5%(同36.3%)で、業界全体のDI値は-27.5となり、前月調査と比較し2.5ポイント上回った。全国及び東北・北海道ブロックとの比較では、本県の景況DI値は僅かに回復が見られたものの、前月に引き続き製造業・非製造業ともに全国及び東北ブロックを大幅に下回り、低調に推移した。

【業界別の状況】

建設業などで業況の悪化割合が減少したことで景況感に回復傾向が見られたものの食品製造業、小売業及び商店街では依然として景況感は低調に推移している。

なお、全体の景況感は、資源価格の上昇に伴う原材料価格上昇や運送単価高騰など経営コスト上昇の影響が依然として強く、最終財への価格転嫁が進展しない状況であることから、収益の改善は限定的となっており、中小企業の先行きは引き続き注視していく必要がある。

＜全国及び東北・北海道ブロックとの景況DI値の比較＞

	秋田県	全国	東北・北海道
全体	-27.5	-14.8	-21.5
製造業	-28.2	-11.5	-19.1
非製造業	-27.0	-17.5	-22.8

＜景況天気図＞

項目	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	雇用人員
製造業							
非製造業							

【凡例】

快晴 30以上
 晴れ 10以上 30未満
 くもり △10以上 △30未満
 雨 △10未満 △30未満
 雷雨 △30以下

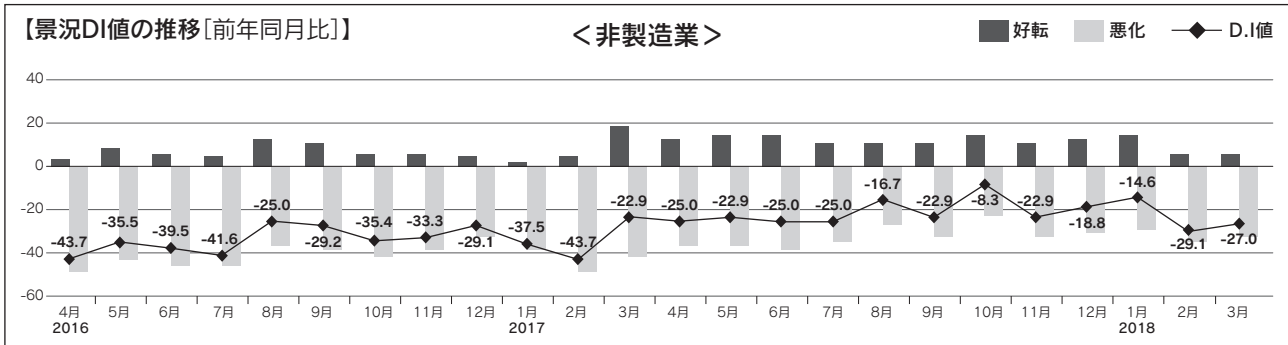
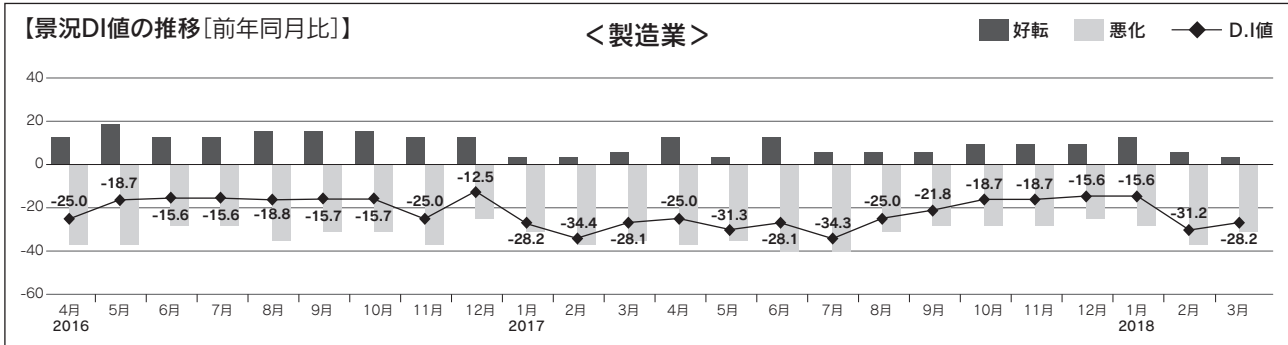
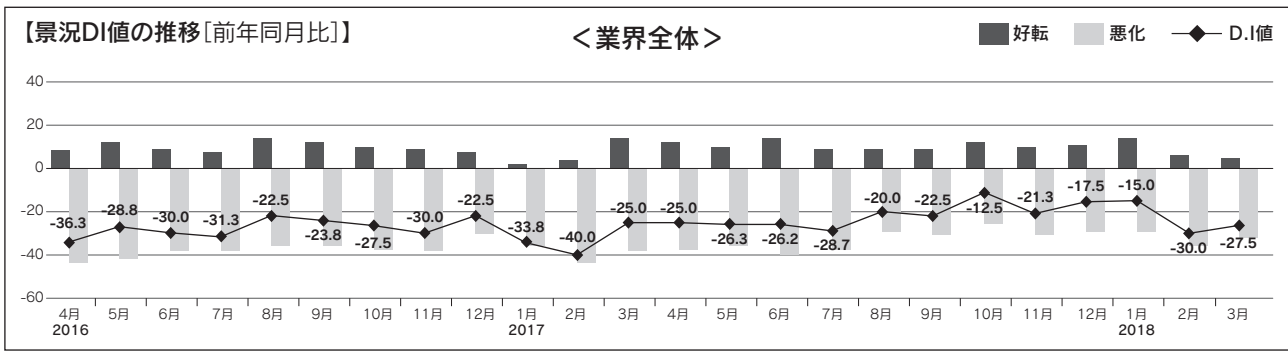
【天気図の見方】
前年同月比のDI値をもとに作成しています。

※DI値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、増加(好転)したとする企業割合から、減少(悪化)したとする企業割合を差し引いた値です。

【業界の声】 ～製造業～

(回答数：32名 回答率：100%)

食料品 (豆腐)	スーパーへの納品価格を一部見直し値上げしたことで、発注数量が減り生産量も落ちたが、収益の改善につながる一歩となった。
食料品 (菓子)	繁忙期ではあるが原材料等の価格上昇が続き、販売価格を変更せざるを得ないなか、個人消費も低迷しており厳しい状況である。
食料品 (製麺)	月後半に天候が良くなり、また、学校が休みに入ったせいか、多少商品の動きがあった。しかし、食品業界においては人口減少が痛手である。
繊維工業 (繊維)	業界における売上状況は減少傾向にある。人口減による雇用状況も厳しくなっており、生産ラインの人員不足が課題である。(中央地区) 婦人服については定番・別注ともに受注数量が細かく、切り替えが頻繁なため生産数量も減少ぎみであり努力しているものの売上は減少している。紳士服は前年同月比では横ばいで推移している。(県南地区)
木材・木製品 (一般製材)	3月中旬より気温が上昇し、製造機械の稼働率も回復し前年並みの生産量となった。受注は1～3月停滞していたが、4～5月には回復との見方をしている。
木材・木製品 (木製家具)	製品グレードが低い発注が多く、事業所の技術力に見合った案件がない。前年同月比では受注量は減少している。
窯業・土石製品 (生コンクリート)	3月の出荷数量は、前年比118.9%での推移、4月～3月累計では93.9%と厳しい数字となった。平成30年度は全県で29年度を下回る数字が想定されることから、適正価格の確保が最重要課題である。
鉄鋼・金属 (機械金属)	前月より受注の動きは鈍く、収益状況も工場稼働率も減少傾向である。民間工事の受注が落ち込んでいるようで新年度以降の公共事業に期待している。
鉄鋼・金属 (鉄鋼)	まだ見積依頼が少ない状態が続いており各社受注量もバラツキが多くみられる。ゴールデンウィーク明けにならないと本格的な動きがないように思われ、先行き不安定な状況にある。



【業界の声】 ~非製造業~

(回答数：48名 回答率：100%)

- | | |
|------------------|---|
| 卸売業
(青果) | 3月の売上は、前年同月比97.6%で推移した。気温の上昇に伴い、葉物野菜の生育も良く生産、出荷量が増え価格も徐々に落ち着いてきている。 |
| 卸売業
(自動車中古部品) | 3月に入り鉄価格が3回上昇、末日に1回下落した。国内は需要が安定しているが、海外が不安定である。 |
| 小売業
(クレジット) | 3月の取扱高は、前年同月比16%減となった。大型店、一般小売店ともに売上高が昨年同月より大幅に減少しており、景況が悪化している。(県北地区) |
| 小売業
(花卉) | 卸、仲卸、小売とも昨年より1割ほど売上減となっている。年間を通して前年比100%を超えた月が半分にも満たない状況で、なかなか持ち直しの兆しが見られない。 |
| 商店街 | 不況感に加え、集客力のある店舗不足によるところが大きく、小売業全般に収益は減少傾向となっている。(秋田市)

新入学シーズンで関連業種への来客による来街者が増加し、多少活気が戻ったように見える。人口減少による影響は各店の売上に反映され、収益率の確保が重要になっている。(大館市) |
| サービス業
(自動車整備) | 自動車検査台数実績では全体で前年同月比9.8%減少した。内訳は登録車が14.9%の減少、軽自動車も2.5%の減少となった。平成29年度全体の検査台数実績が対前年比で2.8%の減少と比較的低い減少率となったのは、年度前半の検査台数増によるものと考えている。 |
| 建設業
(一般建築) | 例年の公共事業に加え豪雨災害復旧工事が発注されているが、土木工事は公共事業費の縮小による影響から各社は技術者不足の状態にある。 |
| 建設業
(電気工事) | 月前半は穏やかだったものの後半は年度末完工に向けて多忙だった。特にグループホームや病院関係の電気設備と低圧の太陽光発電設備が好調だったもようである。(中央地区) |
| 運輸業
(トラック) | 軽油単価は今年度ほど高くなった年はない。まだ高止まり傾向にある。3月は引越し、また決算月とトラック、人員が不足している中で今までにない荷動きで貨物量も増えた。(中央地区) |

組合相談コーナー 総会に関する留意事項

5月に通常総会を開催される組合が多いことから、総会においてご留意いただきたい事項についてご紹介します。なお、組合運営等についてご不明な点がございましたら、本会までお気軽にご相談ください。

○総会の招集の際には「決算関係書類」「事業報告書」「監査報告書」の提供が必要です

総会の招集は、開催の日時及び場所、会議の目的たる事項(議案)を示し、定款に定められた方法に従って、会日の10日前(これを下回る期間を定款に定めることも可能)までに組合員へ到達するよう通知する必要があります。

また書面議決及び代理人による議決が認められていることから、通常総会の招集の際には、決算関係書類(財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案又は損失処理案)、

事業報告書及び監査報告書を併せて提供することが定款によって定められています。

〈ご確認のお願い〉

決算関係書類は事前に監事の監査を受け、理事会での承認が必要となります。

また、決算関係書類及び事業報告書は通常総会の2週間前までに事務所に備え置くことが法律で定められていますのでご注意ください。

○「代理人」と「白紙委任状」の取扱いについて

代理できる組合員の数には制限があります。「代理人は、5人以上の組合員を代理することができない。」と法律で定められており、定款で4人以内の代理できる組合員数を定めています。従って、代理できる組合員を超える部分の委任状は無効となります。

また委任状の効力は、代理権を行使する者の氏名が明確な場合に発揮されますので、代理人が明確でない「白紙委任状」は無効となります。

〈ご確認のお願い〉

委任状の効力が発揮されるためには、代理権を行使する者の氏名が記入された場合に限りです。

代理人の確認・決定は、『総会における議決権数の確認時まで』に代理人上限を超えない範囲でお願いします。

○総会の「特別議決」と「普通議決」は可決に必要な議決権数が異なります

総会での議決には2種類あります。組合運営上、特に重要な一定の事項については、「特別議決」の方法によって組合の意思が決定されます。特別議決が必要な事項以外は「普通議決」の方法による議決が認められています。

通常の場合、議長に議決権はありませんが、普通議決の議決事項で可否同数の場合に限り、議長の決するところによるとされており、議長に可否の決定権が与えられています。

	特別議決	普通議決
議決方法	総組合員の半数以上が出席し、その議決権の3分の2以上の多数	総組合員の半数以上が出席し、その議決権の過半数
議決事項	(1)定款の変更 (2)組合の解散又は合併 (3)組合員の除名 (4)事業の全部の譲渡 (5)組合員の出資口数に係る限度の特例 等	特別議決が必要なもの以外 〈例〉 (1)事業報告及び収支決算の承認 (2)事業計画及び収支予算の設定 (3)賦課金の額及び徴収方法 (4)役員(理事・監事)の報酬 (5)役員(理事・監事)の報酬 (6)借入金残高の最高限度額 等

○変更登記における主な事項と登記期間について

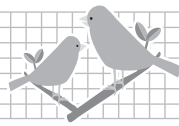
(1) 定款変更を伴わない場合

登記の種類・主な添付書類	登記期間
①代表理事の変更(重任含む) ・総会議事録 ・理事会議事録	変更のあった日から2週間以内
②出資金の変更 ・出資の総口数及び払込済出資総額の変更を証する監事の証明書	当該事業年度終了の日から4週間以内又は変更のあった日から2週間以内
③事務所所在地の変更 ・理事会議事録	移転の日から2週間以内

(2) 定款変更を伴う場合

登記の種類・主な添付書類	登記期間
①名称、地区又は事業の変更 ・定款変更認可書 ・総会議事録	定款変更認可書到達の日から2週間以内
②事務所所在地の変更 ・定款変更認可書 ・総会議事録 ・理事会議事録	移転の日から2週間以内

話題の広場



中央会事業より

組合と企業による新たな連携を支援

～組合連携コーディネイト事業～

本会では、会員組合が他の組合や企業等と連携し、経営資源を相互に補完することで販路拡大や新商品開発等を実現することを目的に「組合連携コーディネイト事業」を実施しましたので、その取組についてご紹介します。

企業組合みんなのやさい畑(秋田市)



秋田印刷製本株式会社(秋田市)

企業組合みんなのやさい畑(中川兼喜理事長)は、秋田駅構内1階フロアに販売店舗を構え、通勤客や県外観光客をターゲットに生鮮野菜や土産品などの県産品を販売しています。同組合の課題は、2階フロアにおいて集積販売されている県内銘菓商品との差別化であり、「ここでしか買えない」商品を多く発掘し取り扱いたいと考えていました。

そこで本会が、同組合が特徴ある商品を有する県内企業との連携を実現し、売り場の活性化と県産品の新商品プロモーションを効果的に行うための連携コーディネイト支援を行いました。

コーディネーターに県産品販売サイトを運営する株式会社ツバサ(秋田市)の斎藤真氏を招き、連携先に農産加工品のプロデュースを行う秋田印刷製本株式会社(秋田市)を選定、3者による販売戦略会議を経て、新たな誘客策として連携企業の県産品を取り扱う特設コーナーを試験的に開設しました。

組合が持つ「秋田駅構内売り場」と企業が持つ「新しい商材」という経営資源をお互いに提供してできた『特設コーナー』は、来客数の増加と新商品の認知度向上の役割を担い、

連携企業にとっての販路拡大と商品改良に向けた実践の場となります。競争力強化に向けたパッケージデザインの改良などについては、連携した秋田印刷製本株式会社に協力を仰ぎながら、今後は新商品のテストマーケティングが常時実施できる事業スキームの確立を目指しています。

この取組について、中川理事長は「商品の差別化により売り場の魅力アップに繋げることが第一と考えるが、それ以上に、熱意をもって一生懸命頑張っている県内企業を応援したいという想いが根底にある。特設コーナーを上手く活用しながら、将来秋田を代表するような県産品が多く誕生することを願っている」と話しています。



【特設コーナー】

トータルサポートアドバイザー事業を活用しませんか

本会では、組合及び組合員の抱える経営課題の解決に向けた「トータルサポートアドバイザー事業」を実施しており、平成29年度も経営革新計画の策定など1組合4企業にご活用いただきました（取組内容については以下参照）。今年度も同事業を実施しておりますので、是非ご活用ください。

■仙北中央自動車協業組合(大仙市) 【サービス業(自動車整備)】

当組合では、指定工場として車検整備を行っています。人員の減少により生産性向上の取組が急務となっていました。

そこで、従業員の個々の負担を減らすため、人材の効率配置と育成に取り組み、整備情報提供システムの導入を目指した経営力向上計画の策定を行いました。

経営力向上計画
平成29年6月東北運輸局認定

■秋田ファイブワン工業株式会社(秋田市) 【製造業(繊維工業)】

今後予測される高級品の更なる多品種少量化・短納期化に対応するため、設備導入による生産性向上と後継者育成のための経営力向上計画の策定と、独自製品開発による新たな販路開拓に向けた経営革新計画の策定を行いました。

経営力向上計画
平成30年1月東北経済産業局認定
経営革新計画
平成30年3月秋田県知事承認

■千代田興業株式会社(秋田市) 【製造業(鉄鋼・金属)】

AIを活用した先端設備導入により、作業の効率化や品質・精度の向上、付加価値の向上による企業競争力の強化を図りながら、残業時間の短縮や休日の増加など、働き方改革を推進するための経営革新計画の策定を行いました。

経営革新計画
平成30年3月秋田県知事承認

■株式会社川口屋(秋田市) 【製造業(食料品)】

これまで人手と熟練に頼っていた生産工程の一部を機械化し自動化することで、生産効率を向上させるとともに、設備稼働状況の「見える化」や蓄積データ活用によるコスト管理を徹底するための経営力向上計画の策定を行いました。

経営力向上計画
平成30年2月東北農政局認定



【専門家によるアドバイス】

■有限会社伊藤漬物本舗(湯沢市) 【製造業(食料品)】

いぶりがっこの加工品に対する需要が拡大しており、既存の製造体制では生産が追いつかない状況であることから、設備投資による生産性向上と利益率の向上を目指した経営革新計画の策定を行いました。

経営革新計画
平成30年3月秋田県知事承認

「トータルサポートアドバイザー事業」とは

経営上の課題解決を図るため、本会ネットワークを活用した専門家派遣による支援を行います。

- [支援対象] 本会会員組合または会員組合の組合員企業等
- [補助率] 10/10
- [実施回数] 1回～必要に応じて
- [支援内容] ・経営革新計画を策定したい
・農商工連携や地域資源活用に係る事業計画を策定したい
・事業承継計画における経営改善を図りたい など
- [問い合わせ先] 本会事業振興部(☎018-863-8701)まで

新理事長紹介

役員改選により、下記の方々が新理事長に選出されましたので、ご紹介します。

湯沢市駅通り商店街協同組合（湯沢市）
理事長 滑川 明男さん

組合員名：ナメカワ時計店
役 職：代表
就 任 日：平成30年3月6日

協同組合大湯温泉観光協会（鹿角市）
理事長 千葉 潤一さん

組合員名：株式会社千葉旅館
役 職：代表取締役
就 任 日：平成30年3月6日

秋田県木材産業協同組合連合会（秋田市）
理事長 大坂 真一さん

組合員名：秋田スギ製材協同組合
役 職：理事長
就 任 日：平成30年3月23日

－会員組合の皆様へ－

本コーナーでは、会員組合の理事長交代について紹介しております。

今後、新しい理事長が選出された場合は、本会総務企画課(☎018-863-8701)までお知らせ下さい。

支援団体活動レポート

佐賀善美氏を会長に再任

4月16日(月)に秋田市の秋田キャッスルホテルにおいて、秋田県アパレル産業振興協議会(佐賀善美会長)の平成30年度通常総会が開催され、会員等28名が出席しました。

総会では、平成29年度事業報告および収支決算が承認されたほか、全号議案が満場一致をもって承認・可決され、任期満了に伴う役員改選では佐賀善美氏(秋田ファイブワン工業株式会社)が会長に再任されました。

総会終了後に開催された懇親会には、本会藤澤会長のほか、秋田県の水澤産業労働部長、工藤地域産業振興課長など多数の来賓を招き、

～秋田県アパレル産業振興協議会～

会員と県内縫製業界の今後の在り方などについて積極的に意見交換するなど、会場は終始盛り上がりを見せました。



[挨拶する佐賀会長]

インフォメーション

労働保険の年度更新手続きは7月10日(火)まで(秋田労働局)

〈労働保険の年度更新手続きについて〉

労働保険(労災保険・労災保険)の保険料は、事業者が年度当初に概算で申告・納付し、翌年度の当初に確定申告のうえ、精算することになっています。平成30年度の申告・納付期間は6月1日(金)から7月10日(火)までです。お早めの手続きをお願いします。

☎詳しくは秋田労働局または厚生労働省のホームページをご覧ください。

◆お問い合わせ先

秋田労働局労働保険徴収室 ☎018-883-4267

秋田労働基準監督署 ☎018-865-4267

能代労働基準監督署 ☎0185-52-6151

大館労働基準監督署 ☎0186-42-4033

横手労働基準監督署 ☎0182-32-3111

大曲労働基準監督署 ☎0187-63-5151

本荘労働基準監督署 ☎0184-22-4124

奨学金返還助成制度に係る 「特定業種」企業認定について (秋田県)

県では、大卒・高卒者等の県内定着の促進に向け、県内企業に就職する新卒者等を対象に、奨学金の返還助成(最大60万円)を行っています。

奨学金返還助成制度では、一定の条件を満たす大学生等が、「特定業種」を営む企業として、県の認定を受けた企業に就職した場合、助成率が10/10まで引き上げられ、認定企業は、県の情報サイトに求人情報や会社概要が掲載されます。

特定業種に該当する組合員企業におかれましては、該当企業に就職する多くの大学生等が奨学金10/10助成を受けられるよう、積極的な申請にご協力をお願いします。

制度に関する詳細や認定企業一覧については、県の就職情報サイト「Kocch A ke ! (こっちゃんけ)」に掲載しておりますので、そちらもご覧ください。

(<https://kocchake.com/pages/grant-description/>)

—お問い合わせ先—

秋田県あきた未来創造部 移住・定住促進課
TEL : 018-860-3751

中小企業組織活動懸賞レポート の募集について (一般財団法人商工総合研究所)

商工総合研究所では、毎年「中小企業懸賞論文」の募集・表彰を実施しております。

受賞者については機関誌「商工金融」平成31年3月号に掲載され、賞金も授与されます。

中小企業の組織活動に携わっている方であればどなたでも応募できます。

詳細については当研究所HPでも確認できますので是非ご覧ください。

(<http://www.shokosoken.or.jp/commendation/>)

—テーマ—

自由(協同組合、商店街振興組合、企業組合、協業組合などの活動報告等)

—応募期間—

平成30年8月1日(水)～10月15日(月)

—お問い合わせ先—

一般財団法人 商工総合研究所
TEL : 03-5875-8907(専用ダイヤル)

中央会職員コラム

本会では、皆様に中央会の職員をより身近に知っていただくため、「中央会職員コラム」を連載しております。どうぞご覧下さい。

本年4月に工業振興課に採用となりました石井と申します。

秋田市に生まれ、子供の頃は竿灯に参加していた時期もありました。大学卒業後は製造業の事務職に就き東京で働くようになりました。以前から連休で帰省する度にやはり緑豊かな秋田は気持ちが良いと思っていました。不思議と水道水もこちらの方が美味しく感じられます。昨年夏には大曲の花火を初めて間近で見るとその迫力と美しさに深く感動しました。それより規模は小さくなるものの千秋公園の花火大会もとても綺麗で見て気持ちが良いものでした。

数年前から、どうしてこんなにも人やモノが大都市一極集中しているのか、(自分で選んだ道ですが)なぜ自分は過密地帯の東京で暮らしているのかと思うようになりました。人でも物でも窮屈なところから広々とした所へ移るのが自然で、インターネットを介してメディアや流通が発達した昨今では東京でしか得られない利点は減ってきており、様々な可能性は東京と秋田で大きな差が無く、

むしろ地方の方が伸び代は大きいのではと思うようになりました。そのようにして故郷が恋しくなった私は今年からUターンして秋田へ戻って参りました。

休日はスポーツクラブに行ったり実家のワンコと散歩したり、簡単な料理などをしていきます。体を動かすのが好きで、学生の頃はバスケットボールをしていました。最近では3月24日(土)に宮城県の東北風土マラソンのリレーに参加してきました。料理は凝ったものはできませんが、ポテトサラダをよく作っています。また、ギバサが体に良いスーパーフードと聞いて、近々ギバサ料理に挑戦したいとも思っています。

末筆になりますが、会員の皆様や秋田の経済活性化のお役に立てるよう日々精進し職務に邁進していきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願い致します。



[記 工業振興課 主事 石井智之]

官公需適格組合
『カデル』

秋田管工事業協同組合

理事長 本多 秀文
副理事長 松木 文雄
" 太田 博之

秋田市山王臨海町3番18号
☎018(862)6161 / FAX 018(824)5685

ピカソ&ドガ 常設展示中

ピカソ 1階 ロビー ドガ 6階 特別ラウンジ

巨匠が描いた貴重な原画を間近で楽しむひととき。
6階の特別ラウンジではお食事プランもご用意しています。



Akita
Castle Hotel

秋田キャッスルホテル
秋田市中通一丁目3-5 Tel:018(834)1141

株式会社

八幡平貨物



一般区域貨物自動車運送
原木・木材の伐出及び仕入・販売

秋田県鹿角市八幡平字谷内下モ平116-12
TEL 0186-34-2011
FAX 0186-34-2013

全国中小企業団体中央会 会員の皆様へ
日本商工会議所 会員の皆様へ

業務災害補償制度



AKITA HOKEN

保険と暮らしの相談センター

URL <http://www.akitahoken.co.jp>

株式会社 アキタ保険



ISO 9001
JUSE-RA-2015
対象業務:損害保険代理業務・生命保険代理業務



秋田本社

☎018-864-6921

〒010-0951 秋田市山王6丁目5-9
FAX: 018-864-6922

フレスポ本荘店

☎0184-24-5511

〒015-0011 由利本荘市石脇字田頭141-1
FAX: 0184-24-5512

保険とリース、相続・事業承継のご相談はお気軽にどうぞ!!



株式会社
保険&リース 北日本ベストサポート

URL <http://www.knbs.jp>

本社 〒010-0967 秋田県秋田市高陽幸町8番17号

TEL.018-883-1888 FAX.018-883-1822

県南営業部 TEL.0187-66-3622
酒田支店 TEL.0234-75-3370

能代東支店 TEL.0185-58-2116

『創意』

千代田興業株式会社

代表取締役社長 藤澤 正義

本社・工場：秋田市川尻町字大川反 170-49 TEL 018(864)6200(代)

建設事業部：秋田市川尻町字大川反 170-19 TEL 018(888)3666

URL：http://www.k-chiyoda.jp

For Earth, For Life
Kubota

Hello, my Smile

陽菜 Smile
SUNETA



詳しい製品情報はこちらのQRコードから!

株式会社 秋田クボタ 〒011-0901 秋田市寺内字神屋敷295-38
Tel: 018-845-2121 Fax: 018-845-8600

秋田県中小企業団体中央会団体扱
「オーナーズプラン」のご案内

BESTパートナー
三井生命

Owner's Plan



- 事業保全資金
- 事業承継・相続
- 就業不能
- 役員の退職慰労金・弔慰金
- 従業員の退職金・弔慰金

限りない繁栄のために…

リスクマネジメントは万全ですか？

※一部対象とならない商品・契約がございますので、
詳細は下記までお問い合わせください。

お取り扱いの詳細は、下記までお問い合わせください。

三井生命保険株式会社 秋田支社

〒010-0001 秋田県秋田市中通 2-3-8

秋田アトリオンビル10F

TEL:018-801-1645

http://www.mitsui-seimei.co.jp/

秋田営業部 TEL:018-801-1626

本荘支所 TEL:0184-23-2950

能代支所 TEL:0185-52-5351

大館営業部 TEL:0186-49-2459

大曲営業部 TEL:0187-62-1337

湯沢支所 TEL:0183-72-3230

B-2018-5001 (2018.4)
使用期限 2019.3.31

2018
5
May

中小企業あきた

平成30年5月1日発行 (毎月1日発行) 第696号

発行/秋田県中小企業団体中央会 〒010-0923 秋田市旭北錦町1-47 ☎ 018-863-8701 FAX 018-865-1009

印刷/秋田活版印刷(株)

定価280円